

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 中村 友之 あて名 〒 105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門第一ビル9階 三好内外国際特許事務所内	RECEIVED 2004. 3. 31 MIYOSHI PATENT
--	--

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年) 30. 3. 2004

出願人又は代理人 の書類記号 J S O N Y - 5 4 4 P C T	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/J P 2004/002558	国際出願日 (日.月.年) 02. 03. 2004
優先日 (日.月.年) 26. 03. 2003	
国際特許分類 (IPC) I n t . C l ' G 0 6 F 9 / 0 6 , G 0 6 F 1 5 / 0 0	
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社	

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き  
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 18. 03. 2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 後藤 和茂 電話番号 03-3581-1101 内線 6907

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲1-7

文献1: JP 11-126187 A (ソニー株式会社)  
1999.05.11, 全文, 第1-24図

には、再生専用領域及びリライタブル領域を備えたディスクに対し、アプリケーション及びメディア識別コードをROM領域に、ユーザID及び編集データをリライタブル領域に書き込む構成を有するコンピュータ装置が記載されている。また、ユーザIDが登録されていない場合には、ユーザIDを入力させメディアに書き込む点が記載されている。従って、請求の範囲1-7に記載された発明は、上記文献1に記載されたコンピュータ装置の一部をなすものであり、新規性を有しない。

文献2: JP 2001-357020 A (日揮株式会社)  
2001.12.26, 全文, 第1-3図

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、書換不可能な初期記録領域と追加記録可能な追加記録領域とを有して個人認証システムが記載されているが、第2の記憶領域に記憶されている識別情報に基づいて記憶媒体についての認証処理を実行する技術に関しては、記載も示唆もされていない。

文献3: JP 2003-16728 A (日立マクセル株式会社)  
2003.01.17, 全文, 第1-17図

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、ROM領域及びRAM領域を備えた光ディスクにおいて、光ディスク形成時にマークを作成することにより、光ディスクの偽造を防止する点が記載されているが、追記のみを可能とする第3の記憶領域を備える技術に関しては記載も示唆もされていない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

文献4：JP 2000-250863 A (ソニー株式会社)  
2000.09.14, 全文, 第1-7図

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、ROM領域及びRAM領域を備えたハイブリッドディスクにおいて、ROM領域にID情報などの固有の情報を格納する点が記載されているが、第1の記憶領域にアプリケーションプログラムを記憶する技術に関しては記載も示唆もされていない。

文献5：JP 2003-5855 A (北海道日本電気ソフトウェア株式会社)  
2003.01.08, 全文, 第1-4図

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、通常のコピープログラムではコピーすることができない領域にライセンス情報とシーケンス番号を記録する点が記載されているが、追記が可能な第3の記憶領域を備える技術に関しては記載も示唆もされていない。